

# 切実な願い実現へ全力

日本共産党議員団は、市民生活に及ぼす問題など正面から取り組み、市民目線で市政をチェックし、力を合わせて要求実現にとりくんできました。



この英子議員 かきた有一議員 川口ともこ議員 本山修一議員

## くらしを支える制度の拡充を求める

### 介護保険料は1割引き

1号被保険者の介護保険料は、県内4番目の高さです。平成25年度介護保険事業は22億円の黒字。今年度末の準備基金も19億円見込まれ1人年1万円の保険料引下げは可能です。また、保険料を低く抑えるコツは市民の健康寿命をのばすこと。公民館など地域の人が気軽に集える場所を確保するよう提案しました。



### 国保税1世帯1万円引下げ

高すぎる国保税が払えず差押えや保険証が取上げられる事態が相次いでいます。命を守るはずの健康保険が命をおびやかすことに。負担軽減のため1世帯1万円の引下げを提案。川口市や熊谷市並に一般会計を繰入れれば十分可能です。また、負担軽減で収入率を改善させ健全な財政にすべきと指摘。市長は、負担感を感じないような施策を検討すると答えました。

### 13歳も医療費高校卒業まで拡大

平成26年1月から通院も中学3年生まで拡大しました。党議員団はお母さん方と一緒に、子ども医療費無料化の拡充の署名活動などに取り組み、議会で繰り返し「対象年齢の拡大を」と求めてきました。こうした、運動が実りました。議員団は、こども医療費助成の対象を高校生まで拡大するように求めました。



### 就労・雇用支援が充実

市民の就労を支援するため平成24年10月から川越しごと支援センターがオープン。これまでの利用者は1万9355人。高校での労働法出前セミナーは、4回で582名の生徒が受講。労働法ハンドブックを作成し、働くルールを伝える為、高校や成人式で配布されています。今後は、子育て世代に喜ばれる託児つき女性セミナーの開催。市民センターや川越駅西口ウエスタ川越などの公共施設を利用してセミナーや相談事業などを実施するなど充実します。

### 新斎場の建設工事はじまる



新斎場建設工事の総額は、約57億円。供用開始は2017年度初めごろの予定です。

### 病児病後児保育

子どもの病気や回復期における保育事業は、はたらく親の強い味方です。議員団は、事前登録や書類の簡素化を求め改善しました。また、病院や保育所など市内には3箇所（古谷上、連雀町、笠幡）実施。1月から高階地域に4箇所目がオープンします。

### 住宅リフォーム補助

住宅のリフォームに市が補助を行う同制度は、地域経済の活性化にも繋がります。補助額に対する工事金額の規模は23倍に及び経済効果も抜群。人気が高く夏場には予算を使い切っています。自営業・零細業者など小さな規模の事業者にも広く効果があるため、抜本的な拡充を求めています。

## 12月市議会の経過

衆議院総選挙と並行して開かれた12月定例市議会は、市長提出議案44件、議会提出議案4件などを可決、請願1件を継続審議とし、12月19日閉会しました。

日本共産党議員団は、8議案に質疑し、●いじめ問題対策推進法に関連する2議案、●南公民館の値上げを含む公民館使用条例の一部改正、●65歳以上で新たに障害を持った方を対象から外す重度心身障害者医療費支給条例の一部改正、●新学校給食センターの建設・運営をPF I事業で進めるため新学校給食センター整備運営事業者選定委員会条例、●1民間企業グループに130億円を16年8ヶ月の長期で契約することを前提とした債務負担行為の設定を含む補正予算の6議案に反対しました。

### 民法の個人保証原則廃止を求める請願が可決！

民法の改正による個人保証の原則的廃止を求める請願書が、埼玉弁護士会会長、池本誠司氏から3月市議会に提出され、継続審査中の同請願書は12月市議会で全会一致で採択。個人保証の原則廃止を求める意見書も全会一致で可決しました。

### 集団的自衛権行使撤回を求める請願……継続審議

集団的自衛権行使を容認する閣議決定に抗議する川越市民の声を表明し、白紙撤回を求める意見書を政府に提出することを求める請願書が新宿町在住の赤松岳氏ほか785名から提出。総務財政常任委員会が審議を行い、同請願提出者の参考人招致と筆頭紹介議員の出席を求め、1月22日に継続審査を行うことを決定しました。

みなさんの願いを市政へ

日本共産党



市民要求アンケートや市民から寄せられた願いを要望書に託し、2015年度の予算要望書を市長に提出